様式（第 8 条関係）

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	平成 30 年度 益田市人権・同和問題解決推進委員会
開催日時	平成 31 年 1 月 30 日（水）13：30～15：40
開催場所	人権センター 多目的ホール
出席者	○出席者 [審議会委員]舟橋委員、吉岡委員、増野委員、葉末委員、野村委員、廣兼委員、寺戸委員、熊谷委員、椿委員、福原委員、間水委員、渡辺委員、領家委員、加藤委員、齋藤委員 [関係課]島田福祉環境部長、石川福祉総務課長、三浦建築課長、福原障がい者福祉課長、田中高齢者福祉課長、長嶺人事課長、石橋学校教育課長、宮田学校教育課派遣指導主事、寺戸産業支援センター所長、山下子ども家庭支援課長補佐、尾土井子ども福祉課長 [事務局]石田人権センター館長、和田主査、佐伯副主任主事、岡田囑託 ○欠席者 [審議会委員]末成委員、齋藤委員
議題	(1) 人権センター事業について (2) 人権・同和問題基本計画＜平成 30 年度事業計画・実績（見込）＞について
公開・非公開の別	公開
非公開の理由	—
傍聴人の数	0 人
審議経過	内容
事務局	○会議の成立 ・委員 17 名中、15 名の出席により、「益田市人権・同和問題解決推進委員会設置規則」第 5 条 2 項に基づき会議が成立していることを報告
委員長	○委員長のあいさつ（舟橋委員長）
島田福祉環境部長	○福祉環境部長あいさつ（島田福祉環境部長）
事務局	○委員変更の報告 ・田中委員の退任に伴い、葉末委員の就任紹介

委員	○新委員あいさつ(葉末委員)
各委員	○各委員自己紹介 ・各委員からそれぞれ自己紹介
議事について(1) 人権センター事業について(資料1)	
委員長	議事に移り、人権センター事業について事務局からお願いする。
事務局	資料1について、平成30年度人権センター事業実績〈見込み〉について説明する。(相談件数等)
委員長	事務局より説明あったが、内容について委員からの意見や質問をお願いしたい。
副委員長	P3<他機関との連携>について、島根県隣保館連絡協議会や島根県同和教育推進協議会連合会の記載だけでは、どういう連携内容なのかが分からない。人権センターは隣保館であることから、次年度からは連携の詳細資料を付けてほしい。
事務局	島根県隣保館連絡協議会については職員が研修会に参加し、他にも、先進地視察等もある。島根県同和教育推進協議会連合会については、総会・研修会に参加している。石西地区人権・同和研究協議会については、当センターも事務局の一員に加わり企画から集会運営・研修等を共に連携して行っている。
委員	石西地域人権を考える企業等連絡協議会は、人権センターに大変お世話になっており、引き続きよろしくお願ひしたい。
議題(2) 人権・同和問題基本計画〈平成30年度事業計画・実績(見込)〉について(資料2)	
事務局	全委員に事前発送しているので、読み上げはせず、質問等をお受けしたい。
委員	世の中の変化は激しい。人権擁護委員協議会でも、次年度の事業計画の見直し時期である。LGBTの問題についても、一昨年度は上田地優さんを講師として研修を受けたが、以前は性同一性障害と言っていたが、LGBTQQ(レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー・クエスチョニング・クイア)・・・といった内容が複雑かつ多岐で、性の多様性という言葉がふさわしい。県は方針の中で「LGBT等」と表記している。当市の基本計画も内容を変えていく必要がある。何年ごとに基本計画は見直しをするのか。
事務局	H29年3月改定の基本計画の中にも謳ってあるように、5年ごとの見直しである。

委員	この委員会は年度末の評価について会議を開催しているが、事業計画はいつ(時期)立てられるのか。計画の審議は必要ないのか。
委員長	P13、「11 様々な人権課題」の中にもあるように、⑤性同一性障害を理由とする差別について益田市ではどのようにしていくのか。
事務局	性同一性障害について、今回は計画及び実績見込みの内容提示をしてしない。この会が年1回であるが、もう少し早く計画をお示ししたいと考える。人権課題はどんどん新しいものが増えていくがLGBTについては、今後も研修会等を開催し、学んでいく必要がある。今年度は特にLGBT等の課題とインターネットによる差別に力を入れたところである。どの時期に何を研修すれば良いかを考え、計画していくように努力する。
委員	単年度であっても事業計画は立てていくべきであり、予算的に年1回の開催であれば、益田市ではどんな問題があるのかについて、私たち委員にも差別事象の解決への責務があるので、一緒になって計画を考える委員会であってほしい。
事務局	今年度の計画内容は示しているので、次年度からは単年の計画について年度の当初に示したい。
副委員長	新年度計画の会議がこの時期では無理だ。昔は、年度当初に計画について会議があり、年度末に実績報告の会議があったが、予算的なものもあり計画実績と報告の会議を年1回開催した場合、今後、開催時期を検討してほしい。確定したものでなくとも、おおよその事業計画で良い。私たち委員は実績と報告を受けるだけでなく、委員として差別事象が起きた時どう解決するのかを一緒になって考える必要がある。
委員	1の同和問題について、部落差別解消推進法ができて既に2年が経過したが、まだまだ市民には周知されていないと感じる。部落差別の具体的な課題を他の人権課題と絡めながら新たな事業を提示すべきである。
事務局	様々な人権課題の研修会をしている。同和問題が解決していないのも事実である。皆様のご意見を参考に今後、計画を検討する。
副委員長	1の①学校現場の先生は充分承知していると思うが、委員の共通認識として同和問題の中に「進路保障の取り組み」とあるが、どのような取り組みか具体的な説明がほしい。
担当課	児童生徒の支援の中で、進路に関わる障壁をなくすよう共に考えながら推進している。

委員	基本的に進路保障とは児童生徒の成長を止める、成長を阻害する要因を取り除くことが根本にあり、就職・進学保障と間違えられることが多い。この部分は一般的な学校教育での進路保障とは違う。
委員長	議論が進み過ぎて少し逸れたが、協議すべき開催回数、時期の見直しについて、事務局からの回答を求めたい。内容の見直しも考える必要はある。
事務局	内容は施策に基づき見直しして、できるだけ年度当初に1回のみ開催し(事業計画)、前年度実績報告もしたい。既に次年度の予算要求は終わっており、開催回数を増やす事はできない。開催時期を早め、委員さんの意見を反映していきたい。なかなか予算的に厳しい。来年は年1回の開催とする。
委員長	予算的に厳しいということだが、本日は出来る限りの協議を進めたい。続いて、1の①の進路保障について、学校側の委員の意見を求める。
委員	学校教育の立場から、県の人権教育は同和教育が柱とされており、方針には進路保障が中心的課題と明記されており、その一部を紹介する。「進路保障とは、進学や就職に際して、進路保障や公正な採用選考を実現するための取り組みを行うだけではなく、同和地区児童生徒をはじめ被差別の立場にある児童生徒、様々な困難を抱えている児童生徒、さらには全ての児童生徒が、自ら主体的に学ぶ意欲と態度、また確かな学力と豊かな感性を高め、健康の増進を図り、進路に対する明るい展望と差別に立ち向かう強い意思を持って、将来をたくましく切り拓いていこうとする態度や能力を身につけていくよう幅広い教育活動を計画的に進めていくこと」と定義してある。
委員長	時間も限られており、進路保障については前述を委員の共通認識であるとしたい。
委員	昔は、県の西部は人権の先進地とまで言われていたが、その様相は変わった。部落差別解消推進法を具体的に取り組む必要がある。次年度は「いのち・愛・人権」展の開催年であり、良い機会でもあるので皆さんに紹介しておきたい。
委員	基本計画は何を持って見直すのか。行政は市民の権利を保障する側であるが、どんな格差をなくすのか、きちんとした視点を持って取組みをやってほしい。

委員	部落差別解消推進法制定後3年目に入ってしまった。県としても計画見直しの時期である。現段階では部落差別解消推進法活用の具体的なものはないが、啓発と研修は大事である。この推進法について理解を深めていくことが必要であることから「差別をなくす強調月間」等を利用し、人権センターで啓発活動を行った。
委員長	各関係機関と連携して啓発を進めていく事は極めて大事である。その他、意見がありますか。
委員	各学校においても、様々な取り組みが行われているが、人権センターにおいて毎年3回開催される学校教職員対象の夏期研修は良かった。昨年この研修会で、「同和問題についての研修会が少なくなった」という意見があったが、今年は同和問題が2本組まれてあり、とても良かった。ネット差別は新たな人権課題の内容で新鮮だった。部落差別解消推進法にも触れる内容や、LGBT等の研修もあった。研修内容は充分考えて計画されたと思うが、人権課題は様々あり、従来のテーマに則しているのか。なぜ今これなのかという狙いを明確にすると、もっと価値のあるより良い研修会になるのではないか。
委員	学校現場での差別発言等はネットによる影響が大きい。本校でも差別発言があった。従来の掲示板だけでなく、オンラインゲームの中で知り得た言葉であった。相手を侮辱する言葉を深く理解しないまま使ってしまう。ネット上だけの社会問題ではなく、実際の友達同士の会話の中で発してしまう問題が大きくなっている状況が学校現場にある。
委員	携帯(スマホ)による影響の責任は保護者にある。悪影響について何も考えず与えているように思う。人権は家庭がベース。子ども達の様子は家庭の状態が現われている。子ども同士の発言の中に「家」制度の意識に通じる内容のものがあったが、家庭の中の会話を子どもが吸収し易いため、保護者の人権研修の必要性をつくづく感じる。
委員	身体障がい者の当事者として啓発活動をしている立場だが、同和問題については耳にすることがない。
委員	1の②の各公民館においては人権・同和問題研修として呼びかけると参加者が少ない。楽しめることを絡めながら研修を行う工夫が必要であるが、予算の関係もあり公民館単位では開催が困難である。人権センターからアドバイスをいただきたい。
副委員長	1の③の人権・同和問題研修の実績部分に、主催が「石西地域人権を考える企業等連絡協議会」の講演会が記載してある。市の主催でない講演会実績は外すべきではないか。次年度からは記載を考えるべきである。

委員長	終了時間の関係があり、次に2の女性の人権についての意見を伺う。
委員	女性の問題1つにしても、複合的な課題が多くなっており、解決の為に人権センターと連携しながら行えることが心強い。
委員長	女性の人権問題は男性が関わる問題であると同時に、女性以外に男性側も被害者になっているケースもあることから、男性の保護も必要ではある。
委員	3の②の子どもの権利条約の啓発について、これが何故できたかをもっとしっかり周知して欲しい。
担当課	指摘のあった件については、県から発行されたパンフレットを学校に配布したのみで中身について詳しく周知徹底はしていない。今後、改善を検討したい。
委員	第10回「いのち・愛・人権」展がこの人権センターで今年12月に開催されるPRを兼ねての発言であるが、子どもを中心にしてある権利条約である。また、障がい者差別や外国人差別に触れながら啓発していくと良い。
委員長	次に4の高齢者問題はどうか。
委員	4の②の益田圏域の包括支援センターが、市から委託されたが具体的な説明を求める。
担当課	包括支援センターを匹見・美都（各地区社協）、益田西部（ますだハイツ内）、東部・中部（医師会病院）の5地域に分けて委託したことで良かった点は、介護計画を立てる際に保健師・主任ケアマネージャー・社会福祉士の3人の専門資格職員が一堂に相談できる体制が十分に整わなかった。圏域へ委託により各職種の職員が十分に配置され、相談が行えるようになった。また、ネットワークが広域で、市直営の時より相談件数は増えている。
委員	5の①の障がい者の8割は障がい者手帳を保持するが、高齢化がどんどん進み、市内のいたるところでバリアフリーの環境が更に必要となっている。予算的なこともあるとは思いますが、特に益田駅のトイレを何とか1つだけでも改修してほしい。市の建物でないため困難であることも承知している。トイレ入り口の段差解消にスロープを付けるとか、民間や企業からの寄付を募るとかして是非ともお願いしたい。また市には「障がい者権利条例」を作ることを要望したい。問題が起こってからの相談窓口だけでなく、我々から発信できる環境がほしい。

担当課	<p>駅トイレのバリアフリー化については、市の施設ではなく財政的にも困難であり苦慮している。駅前ビル「イーガ」の中に障がい者用トイレを設置している。また、シルバー人材センターの駅前サロンにも同様のトイレを利用できる体制があるので周知していかなくてはならない。障がい者虐待防止の対応として、24時間体制で電話を受けている。これまでにこの電話で1件受けた。この電話以外の相談は5件あった。「障がい者権利条例」の要望の件は今後検討したい。</p>
担当課	<p>H30年度実績報告の中の1カ所誤字訂正の説明。市営原浜住宅改修工事は現在、完了している。</p>
副委員長	<p>6の④の「外国人サポーター配置」とあるが、何処に配置しているのか。国の施策では今後、出入国管理及び難民認定法の改正の関係で、各自治体も主体的に行うこととなると思うが、今後の動きがどうなるのか、分かる部分があれば聞きたい。</p>
事務局	<p>外国人サポーターは島根県から委嘱された大庭さんが外国人の日常的な生活相談に乗っていただいている。また、日本語ボランティアグループ「ともがき」の講師である。人権センターの日本語教室では外国人が、日常生活ができる程度の指導である。</p> <p>日本語教室は、隣保館事業の位置づけ事業を行っており、講師に指導料を払っている。</p>
担当課	<p>学校現場では、外国にルーツを持つ児童生徒の支援として7名の支援員がおり、必要とする学校に配置している。</p>
副委員長	<p>今後、出入国管理及び難民認定法改正で市行政としての直接指導はどうなるのか。</p>
事務局	<p>現時点では何も情報がなく、協議もしていない。</p>
委員	<p>ハンセン病元患者に対する国家賠償請求訴訟(患者勝訴)のことがすでに、忘れ去られているように感じる。地方自治体はもっと判決の中身の責務について考えるべきではないか。去年は明治維新から150年にあたり、様々なイベントがあったが、アイヌの人権や在日朝鮮人の人権についても気に留めてほしい。</p>
委員長	<p>協議時間が足りないが、皆様それぞれの持ち場や立場で、人権・同和問題の解決に向け互いに考えて行こう。</p>
事務局	<p>本日いただいた内容は、皆様のご意見に添えるよう4月からの事業に反映させていきたい。また、協議した議事内容については文書でお知らせしたい。</p>

副委員長	先ほどから今年12月に開催される「いのち・愛・人権」展のことが取り上げられたが、現時点では関係部署から何の連絡も無い。できるだけ早めに進めてほしい。
事務局	早い時期に関係機関に連絡する。
事務局	この委員の任期について、今年の3月31日で任期が満了となる。そのため、4月から2年間の新たな委員の候補者の選出について、関係する団体などに推薦依頼をさせていただきたく、ご協力を願います。 また、人権センター「あすなる館」施設利用料について、全庁で現在、使用料及び手数料見直しの基本方針を検討しており、また今年の10月には、消費税が8%から10%に変更になるため、料金等の内容の見直しを検討している。
事務局	以上をもって、平成30年度益田市人権・同和問題解決推進委員会を閉会する。